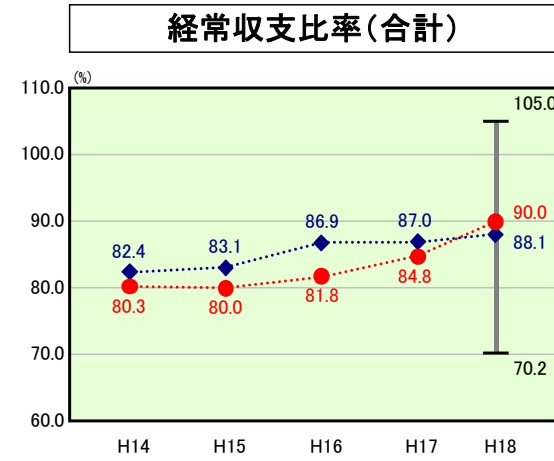


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

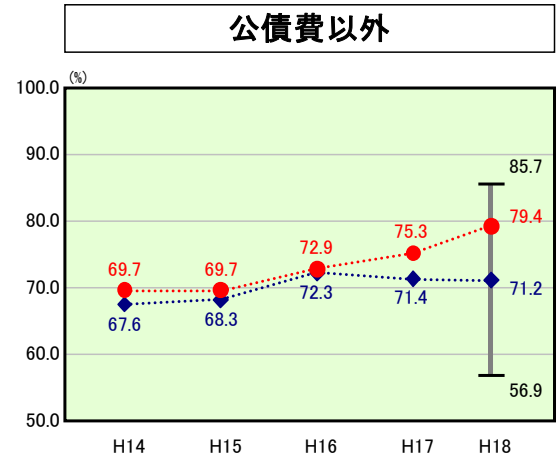
経常収支比率の分析



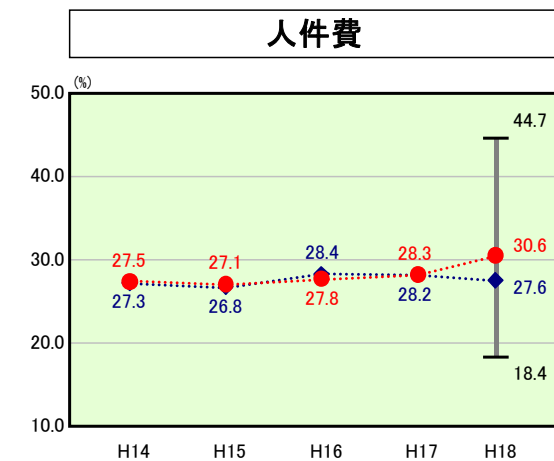
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	48,522人(H19.3.31現在)
面積	74.99 km ²
歳入総額	13,254,965千円
歳出総額	12,828,901千円
実質収支	290,094千円

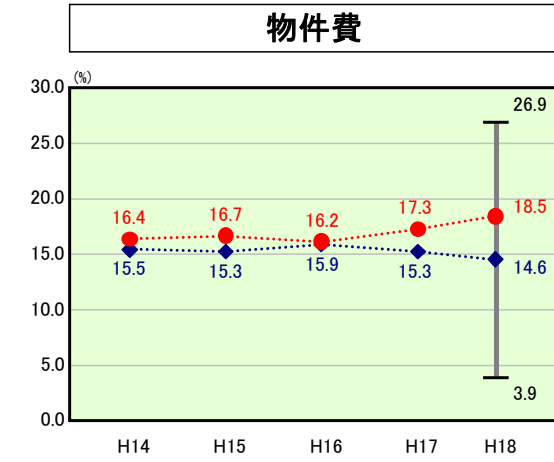
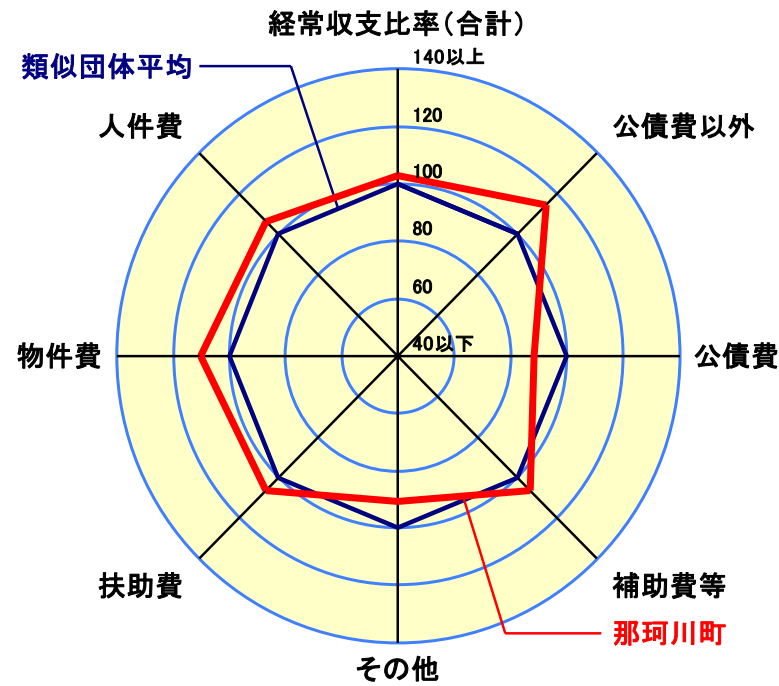
H18類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



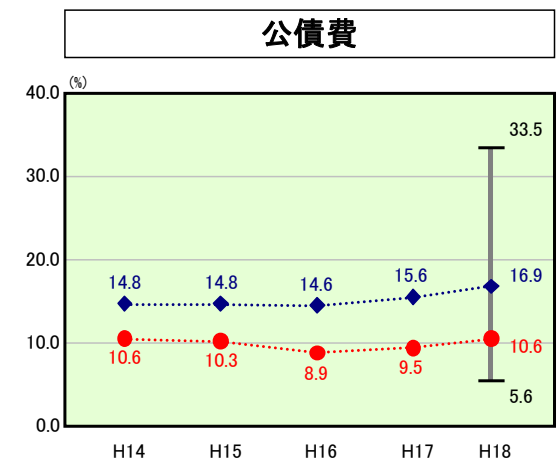
H18類似団体内順位 143/153
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



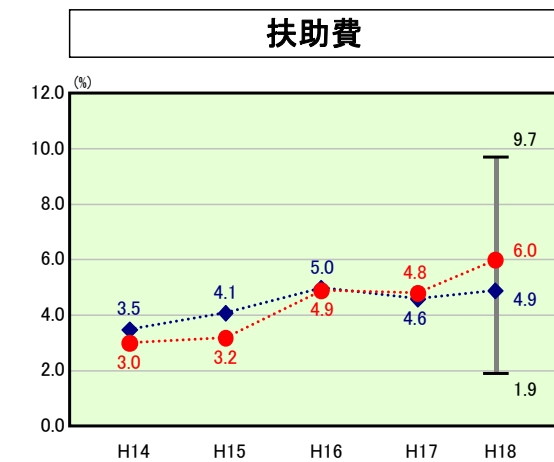
H18類似団体内順位 116/153
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



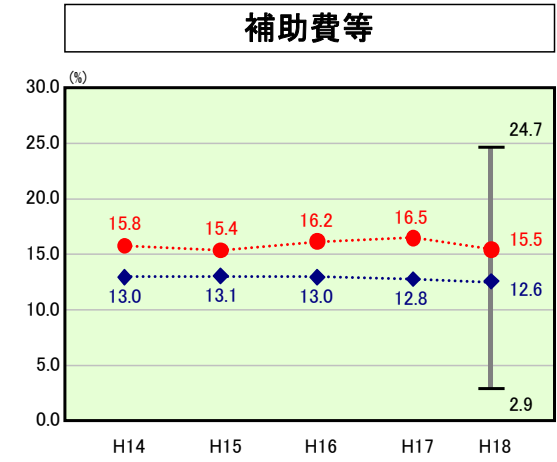
H18類似団体内順位 133/153
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



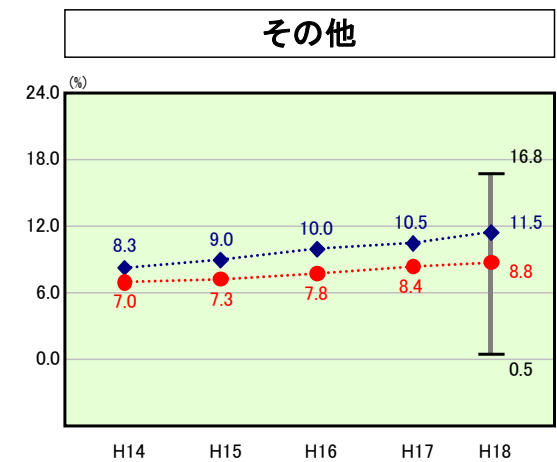
H18類似団体内順位 19/153
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



H18類似団体内順位 113/153
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 24/153
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費に係る経常収支比率は類似団体と比べると3.8ポイント高くなっている。主な要因は、町立高等学校教員の人件費負担があること、昭和40年代後半から始まった人口急増に伴う行政需要増加に対応するために雇用した職員の退職手当の一時的な増額にある。今後もこの傾向は続くことが予想されるが、定員適正化計画に基づき人件費抑制に今後も努める。なお、行政改革プランでは、平成17年度から平成21年度までの5年間で、人件費 168,500千円の削減を目標としている。

○物件費
経常収支比率に占める物件費の割合が、平成16年度から毎年上昇している。要因は、これまで職員が実施していた用務員業務、学校給食調理業務について、職員退職時期に合わせ民間委託を行っていることや、平成18年度から複合文化施設や図書館等に指定管理者制度の導入をしたことによる。

○扶助費
扶助費は、平成17年度と比較し1.2ポイント高くなっている。これは年齢が若い子育て世代が多く住んでおり、児童手当や教育扶助費の割合が類似団体と比べると高くなっているためである。

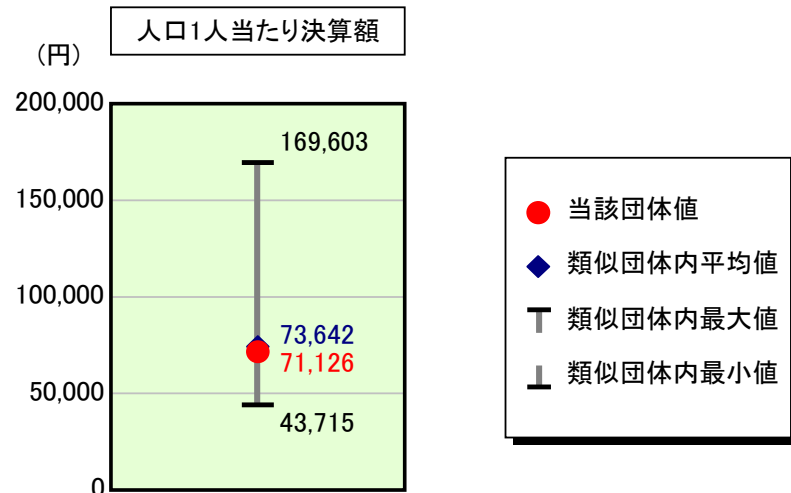
○公債費
公債費に係る経常収支比率は類似団体と比べて低くなっている。要因として繰上償還を実施してきたことや、必要最小限の地方債発行に努めてきたからである。

○補助費等
補助費等は類似団体と比較高くなっている。これは、精神障害者地域生活支援センターや障害程度区分審査会など近隣自治体と共同で実施している事業に伴う負担が多いためと考えられる。なお、平成18年度数値が平成17年度より1.0ポイント減少している要因は、指定管理者制度導入に伴い事業補助方式から委託方式に切り替えたためである。なお、行政改革プランでは、平成17年度から平成21年度までの5年間で、補助金等の整理合理化により、12,421千円の削減を目標としている。

○普通建設事業費
人口1人当たり決算額は32,675円で、類似団体と比較して9,084円低い。普通建設事業費は減少傾向であり、今後とも事業を選別し、抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



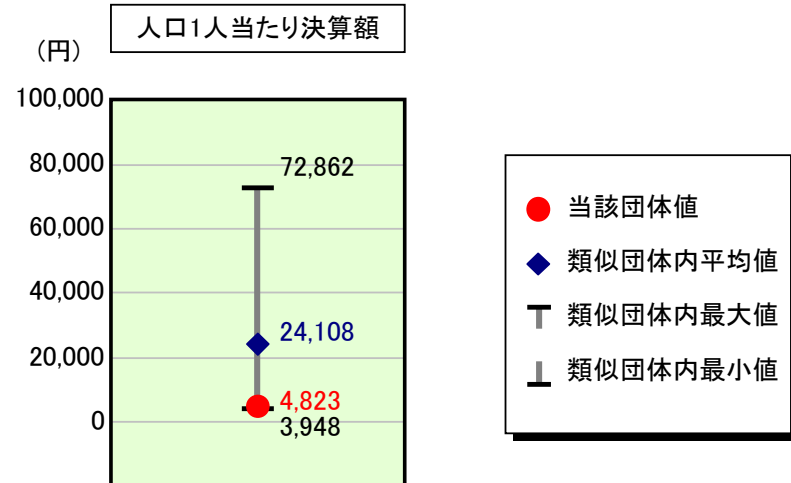
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,130,145	64,510	62,819	2.7
賃金(物件費)	207,059	4,267	4,087	4.4
一部事務組合負担金(補助費等)	461,648	9,514	7,782	22.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,372	214	155	38.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	59,375	1,224	3,100	▲ 60.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,513	2,319	1,338	73.3
▲退職金	▲ 529,930	▲ 10,921	▲ 5,638	93.7
合計	3,451,182	71,126	73,642	▲ 3.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	7.08	▲ 1.35
ラスパイレス指数	98.7	95.6	3.1

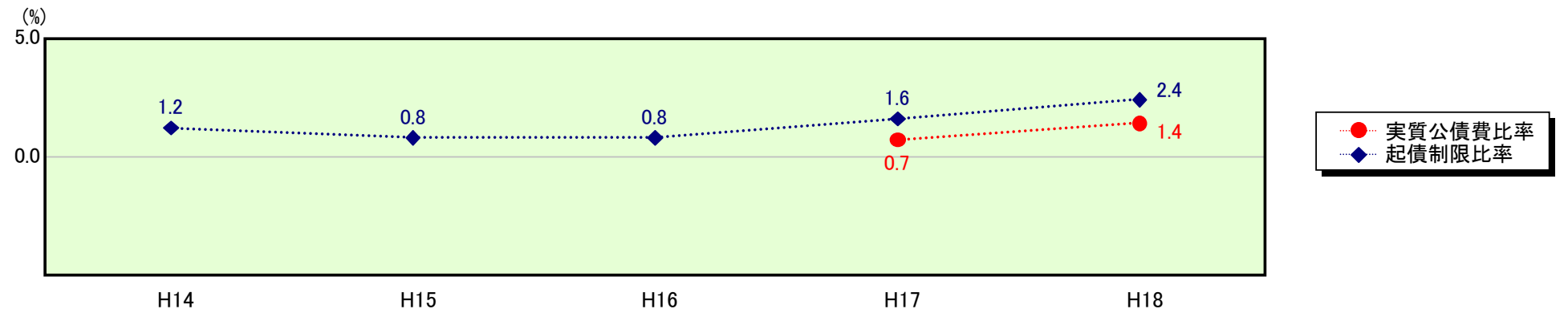
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

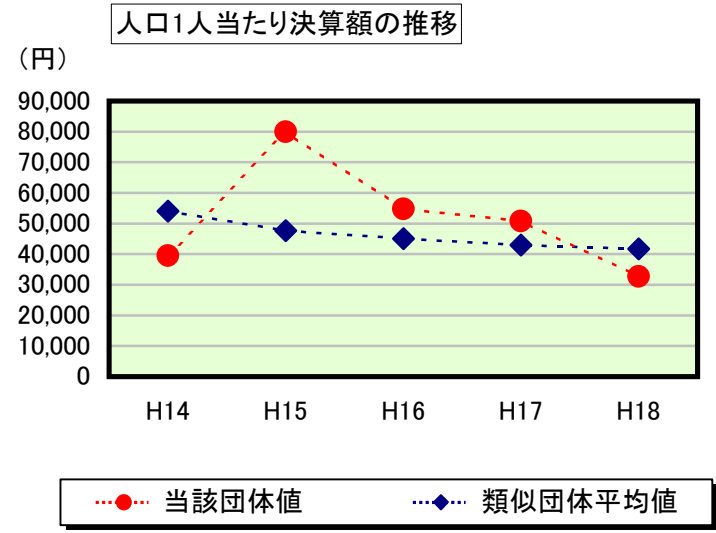
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	917,383	18,907	35,094	▲ 46.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,626	1,332	9,900	▲ 86.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,853	1,192	3,982	▲ 70.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,946	102	1,698	▲ 94.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 810,801	▲ 16,710	▲ 26,583	▲ 37.1
合計	234,007	4,823	24,108	▲ 80.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,846,139	39,485	▲ 16.8	54,062	▲ 5.9	▲ 10.9
うち単独分	1,248,993	26,714	▲ 29.4	36,730	▲ 6.8	▲ 22.6
H15	3,779,130	79,941	102.5	47,639	▲ 11.9	114.4
うち単独分	1,416,897	29,972	12.2	31,831	▲ 13.3	25.5
H16	2,606,408	54,767	▲ 31.5	45,066	▲ 5.4	▲ 26.1
うち単独分	1,336,588	28,085	▲ 6.3	32,800	3.0	▲ 9.3
H17	2,427,478	50,833	▲ 7.2	42,971	▲ 4.6	▲ 2.6
うち単独分	1,556,255	32,589	16.0	27,006	▲ 17.7	33.7
H18	1,585,457	32,675	▲ 35.7	41,759	▲ 2.8	▲ 32.9
うち単独分	1,388,940	28,625	▲ 12.2	25,833	▲ 4.3	▲ 7.9
過去5年間平均	2,448,922	51,540	2.3	46,299	▲ 6.1	8.4
うち単独分	1,389,535	29,197	▲ 3.9	30,840	▲ 7.8	3.9